



平成19年8月7日

各 位

会 社 名 株式会社テー・オー・ダブリュー
代表者名 代表取締役社長 川村 治
(コード番号 4767:東証二部)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長 木村 元
電話 03-3502-8887

中期事業計画のお知らせ

当社は、平成19年6月期の実績を踏まえて、平成20年6月期から平成22年6月期までの中期事業計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社が目指す姿

当社の企業理念『イベント及びプロモーションを通して人と人のコミュニケーションを大切に心豊かな社会作りに貢献すること』を再認識し、プロモーションの総合制作会社を目指してまいります。具体的には、イベントを含めたプロモーションの総合提案力と総合制作力でTOWブランドを確立いたします。そして、安定した受注・制作力により、2010年6月期には、売上高経常利益率10%を復活いたします。

2. 広告周辺市場の状況と当社の事業領域および強み

当社は、広告市場(6兆円)・イベント市場(4兆円)・プロモーション市場(4兆円)各々重層的に展開されている市場のなかで、従来からのイベント領域から、更に増加が続くプロモーション領域へと事業領域の拡大に努めております。また、プロモーションに有効な総合的・複合的なプランニング力・制作力が求められてきているなかで、SP・イベントのワンストップソリューションサービスの提供を積極的に提案している当社は、その強みを発揮し、プロモーション会社として更に成長を加速してまいります。

3. 基本戦略

中期事業計画を達成するために、次の4つの戦略を重点的に進めてまいります。

(ア) 提案力の拡大=プロモーションの提案力を拡大

① WEBクリエイターとのネットワークを構築

～プロモーションに関係あるクリエイターと顧問契約

② 外部プランニングスタッフを拡大

～現在活動中のイベント専門企画顧問を補強

(イ) 制作力と収益率の向上＝SP制作力と収益率の向上

- ① 直接輸入（中国・東南アジア）を意図したプレミアム・ノベルティの海外制作体制の見直し

～中国語専門スタッフの採用

～現地工場と業務請負契約締結

制作力と収益率の向上＝イベント制作力と収益率の向上

- ② イベント業務管理の専門部署の設置

～イベントの「品質」と「価格」を管理する体制の徹底

- ③ 子会社 T2 クリエイティブの成長

～TOW のイベント制作を支える体制強化

～演出・映像などの専門性強化

～TOW 内に T2 社員や T2 スタッフを専属配備

- ④ イベントスタッフネットワークの拡大

～ネットワークを通じた発注体制拡大

～コミュニケーション強化による囲い込み

～全国への連携体制

(ウ) 人材教育強化

- ① 教育プログラムの拡大

～過去の実績を踏まえ、研修プログラムを統合

- ② 若手向けナレッジ体制の構築

～全社ナレッジミーティングの開催

(エ) ブランド構築

- ① 出版の通年化

～毎年2冊の発行継続

- ② JACE（イベント産業振興協会）への積極的な参加

～イベント大賞『制作賞』の継続

- ③ 大学キャリア教育プログラムへの参加

～研修ソフト開発との連動による講座化

4. その他の施策

社内体制の整備として、次の2つの施策を実行いたします。

(ア) 内部統制の構築

- ① 全社横断型プロジェクト推進

(イ) 福利厚生の実施

- ① 育児手当の実施

～社員子弟の学資保険加入支援制度の制定

5. 行動スローガン

当社の社員の行動スローガンを『言行一致』と定め、社員一人一人が TOW ブランドの担い手として、「責任」を自覚し「実行力」を最大限に発揮いたします。

6. 中期事業計画の連結目標

(単位:百万円)

期別 項目	2007/6 第31期(19/6) 実績	2008/6 第32期(20/6) 目標	2009/6 第33期(21/6) 目標	2010/6 第34期(22/6) 目標
売上高	13,070	13,942	15,230	16,650
営業利益	1,051	1,218	1,481	1,743
経常利益	1,041	1,185	1,475	1,739
当期純利益	551	645	809	954

※参考 中期事業計画の個別目標

(単位:百万円)

期別 項目	2007/6 第31期(19/6) 実績	2008/6 第32期(20/6) 目標	2009/6 第33期(21/6) 目標	2010/6 第34期(22/6) 目標
売上高	12,890	13,752	15,020	16,420
営業利益	955	1,120	1,365	1,585
経常利益	970	1,137	1,411	1,642
当期純利益	520	639	793	923

※ 上記の目標は、現時点で入手可能な情報に基づいて定めたものであります。従いまして、
実際の実績は、今後の様々な要因によって上記の目標と異なる場合があります。

以 上